

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：周南市簡易水道事業特別会計

| | | | |
|------------|---|------------------|---|
| 事業名 | 簡易水道事業（水道事業） | | |
| 事業開始年月日 | 昭和31年12月15日 | 地方公営企業法の適用・非適用 | 適用 <input type="checkbox"/> 非適用 <input checked="" type="checkbox"/> |
| 団体名 | 周南市 | 職員数（H24. 4. 1現在） | 10人 |
| 構成団体名 | | | |
| 健全化判断比率の状況 | 財政再生基準以上 早期健全化基準以上 経営健全化基準以上 （年度） 計画期間：昭和24年から28年度 | | |

注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。

2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあつては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。

3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

4 「職員数」欄には、平成24年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。

5 「健全化判断比率の状況」欄については、平成20年度又は平成21年度の決算において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックするとともに、該当年度を（ ）内に記入すること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。

2 財政指標等

| | | | |
|-----------------|------------|---------------|-------------|
| 資本費 | 36（21年度） | 財政力指数 | 0.878（22年度） |
| 資金不足比率（健全化法）（％） | （年度） | 財政力指数（臨財債振替前） | （年度） |
| 経常収支比率（％） | 93.7（21年度） | 実質公債費比率（％） | 11.9（22年度） |
| | | 将来負担比率（％） | 114.4（21年度） |

注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。

この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。

なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。

また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないよう留意すること（ただし、資金不足比率については、注4に該当する年度の率を記入すること。）。

3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 「資金不足比率（健全化法）」欄には、平成20年度又は平成21年度の決算において地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。

5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

| |
|--|
| 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 該当なし |
| 〔合併期日：平成15年4月21日 合併前市町村：熊毛町・鹿野町〕 合併により熊毛町と鹿野町の簡易水道事業を統合。施設維持経費に係る不足分は相互の財源でお互いに調整することができるなど、事業の効率が図られた。 |

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

| | |
|----------|---|
| 区分 | 内容 |
| 計画名 | 周南市簡易水道事業経営健全化計画 |
| 計画期間 | 平成24年度～平成28年度 |
| 計画策定責任者 | 周南市長 木村健一郎 |
| 既存計画との関係 | 公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画（H20～24）、集中改革プラン |
| 公表の方法等 | 平成25年3月議会へ説明のうえ、ホームページで公表する |
| 基本方針 | 合併以来の懸案事項である料金格差を是正するため、まずは簡易水道事業特別会計内での統一化を行なうことにより、若干の料金収入の増加を図ったが、改訂後の料金収入で賄える健全運営を行なうことを念頭に置き、また住民へのサービス低下につながらないよう計画を策定した。費用削減においては、19年度から老朽管更新を開始したため、漏水補修等の維持経費は削減できるものと思われる。その他、抜本的な経営改革のため、統合計画に向けての投資を行なうこととしている。 |

基本的事項（つづき）

5 線上償還希望額等

(単位：千円)

| 区 分 | | 旧運用部：年利5%以上 6%未満 | 旧運用部：年利6%以上 6.3%未満 | 旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満 | 合 計 |
|-------------|---------|---------------------|-----------------------|-------------------------|-----------|
| | | 旧簡保：年利5%以上 6%未満 | 旧簡保：年利6%以上 6.5%未満 | 旧簡保：年利6.5%以上 6%未満 | |
| 旧資金運用部資金 | 線上償還希望額 | 101,251.3 | | | 101,251.3 |
| | 補償金免除額 | 24,640.8 | | | 24,640.8 |
| 旧簡易生命保険資金 | 線上償還希望額 | | | | |
| 旧公営企業金融公庫資金 | 線上償還希望額 | | | | |

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「線上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。
 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること(なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。)
 3 後期に計画を提出する場合で、既に前期に承認された線上償還希望額がある場合には、参考値として当該額を該当欄に()書きで記入すること。

6 平成24年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高) | 年利6%以上6.3%未満 (平成24年度末残高) | 年利6.3%以上 (平成24年度末残高) | 合 計 |
|---|---------|---------------------------|-----------------------------|-------------------------|---------|
| | | | | うち年利7%以上 | |
| 公 営 企 業 債 | 簡易水道事業債 | 101,251 | | | 101,251 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (A) | | 101,251 | | | 101,251 |
| 一 般 上 記 の う ち 再 掲 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (B) | | | | | |
| 公営企業で負担するもの (A)-(B) | | 101,251 | | | 101,251 |

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高) | 年利6%以上6.5%未満 (平成24年度末残高) | 年利6.5%以上 (平成24年度末残高) | 合 計 |
|---|--|---------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----|
| | | | | うち年利7%以上 | |
| 公 営 企 業 債 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (A) | | | | | |
| 一 般 上 記 の う ち 再 掲 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (B) | | | | | |
| 公営企業で負担するもの (A)-(B) | | | | | |

【旧公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

| 事業債名 | | 年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高) | 年利5.5%以上6%未満 (平成24年度9月期残高) | 年利6%以上 (平成24年度9月期残高) | 合 計 |
|---|--|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------|-----|
| | | | | うち年利7%以上 | |
| 公 営 企 業 債 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (A) | | | | | |
| 一 般 上 記 の う ち 再 掲 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (B) | | | | | |
| 公営企業で負担するもの (A)-(B) | | | | | |

注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成24年度以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
 2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
 3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの(一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等)も含むが、その場合には「上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
 4 「上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰出金を記入するものではない。

財務状況の分析

| 区 分 | 内 容 | | | | |
|--|---|------------------|-----------------------------|---|--|
| 財務上の特徴 | <p>旧徳山市と旧新南陽市は合併により統合し、周南市上水道事業として運営している。旧熊毛町と旧鹿野町は簡易水道事業であり、水道料金も上下水道局より低額であったため、当分の間は継続ということで市の特別会計で運営している。</p> <p>しかし、周南市も平成28年度末をもって、一市一事業で水道事業を運営するため、料金統一を図る。</p> | | | | |
| 経営課題 | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 633 608 694">課 題</td> <td data-bbox="608 633 1444 694">料金水準の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="403 694 1444 806">同一市内でありながら、施設維持体系や会計管理が異なるため格差のある料金設定のままになっているが、平成28年度末をもって、一市一事業にし、料金の統一を図る。</td> </tr> </table> | 課 題 | 料金水準の適正化 | 同一市内でありながら、施設維持体系や会計管理が異なるため格差のある料金設定のままになっているが、平成28年度末をもって、一市一事業にし、料金の統一を図る。 | |
| | 課 題 | 料金水準の適正化 | | | |
| | 同一市内でありながら、施設維持体系や会計管理が異なるため格差のある料金設定のままになっているが、平成28年度末をもって、一市一事業にし、料金の統一を図る。 | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 806 608 866">課 題</td> <td data-bbox="608 806 1444 866">維持管理費等サービスコストの削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="403 866 1444 978">配水管布設40年近く経過しており老朽化に伴い、漏水が多発している。</td> </tr> </table> | 課 題 | 維持管理費等サービスコストの削減 | 配水管布設40年近く経過しており老朽化に伴い、漏水が多発している。 | |
| | 課 題 | 維持管理費等サービスコストの削減 | | | |
| 配水管布設40年近く経過しており老朽化に伴い、漏水が多発している。 | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 978 608 1039">課 題</td> <td data-bbox="608 978 1444 1039">給与水準・定員管理の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="403 1039 1444 1151">安定給水を継続するため、管理職員を確保する必要がある。</td> </tr> </table> | 課 題 | 給与水準・定員管理の適正化 | 安定給水を継続するため、管理職員を確保する必要がある。 | | |
| 課 題 | 給与水準・定員管理の適正化 | | | | |
| 安定給水を継続するため、管理職員を確保する必要がある。 | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 1151 608 1211">課 題</td> <td data-bbox="608 1151 1444 1323"></td> </tr> </table> | 課 題 | | | | |
| 課 題 | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 1323 608 1384">課 題</td> <td data-bbox="608 1323 1444 1485"></td> </tr> </table> | 課 題 | | | | |
| 課 題 | | | | | |
| 留意事項 | <p>漏水管理など住民サービス低下につながる恐れのある経費削減は行わない。事業見直しを行なう場合は十分検討のうえ実施する。</p> | | | | |

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の経営状況の見通し（ 法非適用企業）
 (1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円, %)

| 区 分 | | 年 度 | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---------------------------|-------------------------|----------|----------|----------|----------|-------------|---------|----------|----------|----------|----------|--------|--------|
| | | (計画前5年度) | (計画前4年度) | (計画前3年度) | (計画前々年度) | (計画前年度) | (計画初年度) | (計画第2年度) | (計画第3年度) | (計画第4年度) | (計画第5年度) | | |
| | | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算 見 込) | | | | | | | |
| 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 159 | 157 | 159 | 166 | 156 | 156 | 165 | 188 | 217 | 246 | | |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 150 | 149 | 145 | 147 | 141 | 142 | 140 | 155 | 171 | 187 | | |
| | ア 料 金 収 入 | 136 | 136 | 133 | 135 | 131 | 132 | 130 | 145 | 161 | 177 | | |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| | ウ そ の 他 | 14 | 13 | 12 | 12 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | | |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 9 | 8 | 14 | 19 | 15 | 14 | 25 | 33 | 46 | 59 | | |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 9 | 8 | 9 | 17 | 14 | 12 | 23 | 31 | 44 | 57 | | |
| | イ そ の 他 | 0 | 0 | 5 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | |
| | 2 総 費 用 (D) | 140 | 143 | 129 | 150 | 142 | 165 | 151 | 177 | 191 | 204 | | |
| | (1) 営 業 費 用 | 119 | 123 | 112 | 127 | 119 | 141 | 117 | 125 | 120 | 120 | | |
| ア 職 員 給 与 費 | 47 | 46 | 38 | 38 | 38 | 39 | 42 | 42 | 43 | 43 | | | |
| イ そ の 他 | 72 | 77 | 74 | 89 | 81 | 102 | 75 | 83 | 77 | 77 | | | |
| (2) 営 業 外 費 用 | 21 | 20 | 17 | 23 | 23 | 24 | 34 | 52 | 71 | 84 | | | |
| ア 支 払 利 息 | 18 | 17 | 17 | 18 | 19 | 24 | 34 | 52 | 71 | 84 | | | |
| イ そ の 他 | 3 | 3 | 0 | 5 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 19 | 14 | 30 | 16 | 14 | -9 | 14 | 11 | 26 | 42 | | | |
| 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 38 | 217 | 157 | 106 | 226 | 949 | 1,520 | 1,611 | 1,120 | 1,889 | | |
| | (1) 地 方 債 | 22 | 182 | 127 | 77 | 181 | 671 | 1,066 | 1,130 | 773 | 1,297 | | |
| | 資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 15 | 16 | 14 | 15 | 14 | 51 | 52 | 55 | 57 | 61 | | |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | | 15 | 9 | 8 | 26 | 222 | 397 | 421 | 285 | 526 | | |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 1 | 3 | 4 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | | |
| | (7) そ の 他 | | 1 | 3 | | | | | | | | | |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 53 | 232 | 168 | 122 | 241 | 935 | 1,536 | 1,629 | 1,143 | 1,909 | | |
| (1) 建 設 改 良 費 | 22 | 180 | 140 | 93 | 213 | 903 | 1,500 | 1,588 | 1,097 | 1,861 | | | |
| うち職員給与費 | | | | | | 35 | 34 | 35 | 35 | 36 | | | |
| (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 31 | 52 | 28 | 29 | 28 | 32 | 36 | 41 | 46 | 48 | | | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | -15 | -15 | -11 | -16 | -15 | 14 | -16 | -18 | -23 | -20 | | | |

(単位:百万円,%)

| 年 度 | 平成19年度 (計画前5年度) (決算) | 平成20年度 (計画前4年度) (決算) | 平成21年度 (計画前3年度) (決算) | 平成22年度 (計画前々年度) (決算) | 平成23年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成24年度 (計画初年度) | 平成25年度 (計画第2年度) | 平成26年度 (計画第3年度) | 平成27年度 (計画第4年度) | 平成28年度 (計画第5年度) |
|--|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 区 分 | | | | | | | | | | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 4 | -1 | 19 | 0 | -1 | 5 | -2 | -7 | 3 | 22 |
| 積 立 金 (K) | | | | | | | | | | |
| 前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L) | | 4 | 3 | 22 | 22 | 21 | 26 | 24 | 17 | 20 |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 4 | 3 | 22 | 22 | 21 | 26 | 24 | 17 | 20 | 42 |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | | | | | 6 | | | | | |
| 実 質 収 支 | | | | | | | | | | |
| 黒 字 (P) | 4 | 3 | 22 | 22 | 15 | 26 | 24 | 17 | 20 | 42 |
| 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 93.0 | 80.5 | 101.3 | 92.7 | 91.8 | 79.2 | 88.2 | 86.2 | 91.6 | 97.6 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 150 | 149 | 145 | 147 | 141 | 142 | 140 | 155 | 171 | 187 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | | | | | | | | | | |
| 企 業 債 現 在 高 (X) | 455 | 585 | 684 | 732 | 884 | 1,523 | 2,553 | 3,642 | 4,369 | 5,618 |

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

| 年 度 | 平成19年度 (計画前5年度) (決算) | 平成20年度 (計画前4年度) (決算) | 平成21年度 (計画前3年度) (決算) | 平成22年度 (計画前々年度) (決算) | 平成23年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成24年度 (計画初年度) | 平成25年度 (計画第2年度) | 平成26年度 (計画第3年度) | 平成27年度 (計画第4年度) | 平成28年度 (計画第5年度) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 区 分 | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 支 分 | 9 | 8 | 9 | 17 | 14 | 12 | 23 | 31 | 44 | 57 |
| うち基準内繰入金 | 9 | 8 | 9 | 10 | 10 | 12 | 23 | 31 | 44 | 57 |
| うち基準外繰入金 | | | | 7 | 4 | | | | | |
| 資 本 的 収 支 分 | 15 | 16 | 14 | 15 | 14 | 51 | 52 | 55 | 57 | 61 |
| うち基準内繰入金 | 15 | 16 | 14 | 15 | 14 | 16 | 18 | 20 | 22 | 25 |
| うち基準外繰入金 | | | | | | 35 | 34 | 35 | 35 | 36 |
| 合 計 | 24 | 24 | 23 | 32 | 28 | 63 | 75 | 86 | 101 | 118 |

(3) 経営指標等

(単位:%)

| | 平成19年度 (計画前5年度) (決算) | 平成20年度 (計画前4年度) (決算) | 平成21年度 (計画前3年度) (決算) | 平成22年度 (計画前々年度) (決算) | 平成23年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成24年度 (計画初年度) | 平成25年度 (計画第2年度) | 平成26年度 (計画第3年度) | 平成27年度 (計画第4年度) | 平成28年度 (計画第5年度) | |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------|
| 地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲) | | | | | | | | | | | |
| 料金回収率※ (%) | 79.8 | 77.6 | 84.9 | 75.4 | 77.2 | 76.1 | 75.8 | 79.0 | 79.2 | 79.7 | |
| 資本費 (円又は%) | 38 | 54 | 36 | 38 | 38 | 43 | 46 | 49 | 53 | 53 | |
| 総収支比率(法適用) (%) | | | | | | | | | | | |
| 経常収支比率(法適用) (%) | | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率(法適用) (%) | | | | | | | | | | | |
| 累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲) | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲) | 93.0 | 80.5 | 101.3 | 92.7 | 91.8 | 79.2 | 88.2 | 86.2 | 91.6 | 97.6 | |
| 繰入金比率 | 収益的収入分 (%) | 5.7 | 5.7 | 5.7 | 10.2 | 9.0 | 7.7 | 13.9 | 15.7 | 20.1 | 23.8 |
| | うち基準内繰入金 (%) | 5.7 | 5.7 | 5.7 | 6.0 | 6.3 | 7.7 | 13.9 | 15.7 | 20.1 | 23.8 |
| | うち基準外繰入金 (%) | 0 | 0 | 0 | 4.2 | 2.7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 資本的収入分 (%) | 39.5 | 7.4 | 8.9 | 14.2 | 6.2 | 5.4 | 3.4 | 3.4 | 5.1 | 3.2 |
| | うち基準内繰入金 (%) | 39.5 | 7.4 | 8.9 | 14.2 | 6.2 | 1.7 | 1.2 | 1.2 | 2.0 | 1.3 |
| | うち基準外繰入金 (%) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3.7 | 2.2 | 2.2 | 3.1 | 1.9 |

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100 (病院事業にあつては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100

(7) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記入すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100

1 供給単価 (円 / m³) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

2 給水原価 (円 / m³) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 (水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は「繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであること。

3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。

4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

| 条件項目 | 収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件） |
|---------------------------|---|
| 1 料金設定の考え方、料金収入の見込み | 料金設定の異なる旧鹿野町と旧熊毛町のそれぞれの簡易水道事業を引き継いだり、同一会計内での財政運営となることから、まずは2つの事業における料金を統一し、増収を見込む。その後は施設整備計画に係る償還金に対応するため適正な料金の設定を念頭においている。 |
| 2 他会計繰入金の見込み | 市財政も厳しい状況であることから、今後も統合に向けた人件費を除き、繰出し基準以外の繰入れはしないものとした。 |
| 3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み | 鹿野・熊毛ともに配水管の老朽管が多数あるため、鹿野地区は平成19年度、熊毛地区は平成20年度から耐震管に更新している。また熊毛地区は安定した給水実施と未普及地区解消のため水道基盤整備(H23～31約64億円)を行っている。 |
| 4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの | 平成28年度までの国庫補助事業活用を前提とし、整備事業に係る借入金償還に対応できる適正な料金改定の見込みとした。なお上水道施設整備後は周南市としての水道事業運営となる。 今後の経営状況において、企業債現在高が増加していく見通しとしているが、これは、28年度末の事業統合を目指し熊毛地区の水道施設の整備をしていくことによるものである。 |

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

料金設定の考え方、料金収入の見込み

現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。

他会計繰入金の見込み

他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。

大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み

大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。

その他収支見通し策定に当たって前提としたもの

収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。

2 病院事業にあつては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

| 項 目 | IIの課題番号 | 具 体 的 内 容 |
|------------------------------|---------|---|
| 1 経常経費の見直し | | |
| 定員管理 | ③ | 「質の高い行政サービスを実現する簡素で効率的な自治体への変革」に向け、H17.4.1～H22.4.1までの5か年を対象とした「周南市定員適正化計画」を策定し、H15.4.21の合併当時から279人の人員削減を実現した。今後は、質の高い行政サービスの維持、また適正な人員配置による多様化する市民ニーズへの対応に向けた組織づくりを目指すため、H27.4.1の目標職員数1,145人を定めた「周南市第2次定員適正化計画」をH22.3月に策定し、さらなる定員適正化を図っている。 |
| 給与のあり方 | | |
| 給与構造の見直し、地域手当等のあり方 | ③ | 給与構造改革は平成19年度に施行。内容は国どおり。ただし、地域手当の段階的な引上げは実施していない。(国家公務員は3%であるが、本市ではH19、H20年度とも1%。)また、給与構造改革の施行に合わせ、住宅手当、通勤手当を国基準に引き下げた。 |
| 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 | ③ | 技能労務職員はいない。 |
| 退職時特昇等退職手当のあり方 | ③ | 退職時特昇は、平成17年3月31日をもって廃止した。平成19年度施行の給与構造改革に合わせ、退職手当も国どおりの改正を行った。 |
| 福利厚生事業のあり方 | ③ | 加入している山口県市町村職員共済組合では、事業主負担は50%となっている。また、本市で行っている福利厚生事業では、平成19年度までは公費と会費の比率は1:1であったが、見直しを行い、平成20年度より比率を2:3として公費の削減を図った。 |
| 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組 | ② | 施設管理に係る経費の削減に努めており、更なる効率化の取り組みを検討していく。その手法の1つとして、老朽管の更新をしていくことにより、漏水工事費の削減を図る。 |
| 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用 | | 将来的に上下水道局の管理する施設になるため、上下水道局と協議し委託の活用化を調整している。 |

経営健全化に関する施策（つづき）

| 項 目 | Ⅱの課題番号 | 具 体 的 内 容 |
|--|--------|--|
| 2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 | ① | 料金改定にあたっては適正な料金設定を行うこととしている。なお、市内で料金格差があるため、平成28年度末での一市一料金にするため、料金改定を行ない、料金の統一を図る。また、未収金対策のため毎月の督促徴収を実施している。 |
| 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組 | | |
| 3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 | | |
| 経営健全化や財務状況に関する情報公開 | | 予算執行状況は半期ごとに広報にて公表している。予算については平成19年度から市ホームページで掲載している。 |
| 行政評価の導入 | | 全会計で一体的に実施している。内容としては、事務事業の評価検証をすることにより総合評価をし、次年度の予算編成に反映させている。 |
| 4 その他 | | |

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、に付した課題番号を「の課題番号」欄に記入すること。

- 2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

| 課題 | 取組み及び目標 |
|---------------------------|--|
| 1 経常経費の見直し | 【IV-1】集中改革プランどおりに実施しており、施設管理を継続していくため基本的には現状維持となるが、事務の効率化等により職員手当の削減を図る。 |
| 2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等 | 【 - 2 】現状、欠損金は生じていない。しかし今後も欠損金が生じないよう、現在異なる旧2市2町の料金の統一を段階的に図る。 (料金改定計画) 熊毛地区は、平均使用量41㎡で、現行4,300円からH26-5,098円(+18.5%)、H27-5,434円(+6.6%)、H28-5,725円(+5.4%)とする。 鹿野地区は、平均使用量41㎡で、現行4,095円からH26-5,098円(+24.5%)、H27-5,434円(+6.6%)、H28-5,725円(+5.4%)とする。 |
| 3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等 | 基本的に国が示した繰出し基準に基づき、地方債の元利償還金と建設改良に要する経費のみとし、統合に向けた人件費を除き基準外の繰出しは実施していない。 |
| 4 その他 | 【 - 1 】管の更新事業による維持管理費の削減を図る。 |

注1 上記各項目には、で採り上げた経営課題に対応する取組としてに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)(以下、「財政健全化法」という。)に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、に掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業【延長計画策定団体】

年度別目標

(単位:百万円、%)

| 区分 | 課題 | 目標又は実績 | 平成19年度 (当初計画前年度) | 平成20年度 (当初計画初年度) | 平成21年度 (当初計画第2年度) | 平成22年度 (当初計画第3年度) | 平成23年度 (当初計画第4年度) (延長計画前年度) | 平成24年度 (当初計画第5年度) (延長計画初年度) | 当初計画合計 | 平成25年度 (延長計画第2年度) | 平成26年度 (延長計画第3年度) | 平成27年度 (延長計画第4年度) | 平成28年度 (延長計画第5年度) | 延長計画合計 |
|----|-------------|-------------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------|
| | 累積欠損金 比率 | 当初計画の目標値 (実績値) | | | | | | | | | | | | |
| | | 延長計画の目標値 | | | | | | | | | | | | |
| | | 企業債現在 高 | 455 | 619 | 715 | 794 | 1,234 | 1,865 | | | | | | |
| | | 延長計画の目標値 | | 585 | 684 | 732 | 884 | 1,865 | | 2,553 | 3,642 | 4,369 | 5,618 | |

| 区分 | 課題 | 目標又は実績 | 当初計画 | | | | | | 当初計画合計 | 延長計画 | | | | 延長計画合計 |
|---------------------|--------------|----------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------|
| | | | 平成19年度 (当初計画前年度) | 平成20年度 (当初計画初年度) | 平成21年度 (当初計画第2年度) | 平成22年度 (当初計画第3年度) | 平成23年度 (当初計画第4年度) (延長計画前年度) | 平成24年度 (当初計画第5年度) (延長計画初年度) | | 平成25年度 (延長計画第2年度) | 平成26年度 (延長計画第3年度) | 平成27年度 (延長計画第4年度) | 平成28年度 (延長計画第5年度) | |
| 当初計画に計上した施策に係る改善効果額 | 【収入の確保】 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 料金改定率 | | | | | 9.6 | | | | | | | |
| | | 改善効果額(料金の適正化) | | | | | 4 | 4 | 4 | | | | | |
| | | 未収金の徴収対策 | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | |
| | | 一般会計負担金の額 | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額(負担金の確保等) | | | | | | | | | | | | |
| | | 資産の有効活用 | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額(収入増額) | | | | | | | | | | | | |
| | | その他() | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | |
| | | 【経費の削減】 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職員給与費の適正化 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職員給与費(退職手当以外) | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | |
| | 給与水準 | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | | |
| | その他() | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 維持管理費等 | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額(適正化) | | | | | | | | | | | | | |
| | 工事コスト | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額(縮減額) | | | | | | | | | | | | | |
| | その他() | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 当初計画改善効果額 合計 | | | | | | | | 12 | | | | | |

| 区分 | 課題 | 目標又は実績 | 当初計画 | | | | | | 当初計画合計 | 延長計画 | | | | 延長計画合計 |
|---------------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------|
| | | | 平成19年度 (当初計画前年度) | 平成20年度 (当初計画初年度) | 平成21年度 (当初計画第2年度) | 平成22年度 (当初計画第3年度) | 平成23年度 (当初計画第4年度) (延長計画前年度) | 平成24年度 (当初計画第5年度) (延長計画初年度) | | 平成25年度 (延長計画第2年度) | 平成26年度 (延長計画第3年度) | 平成27年度 (延長計画第4年度) | 平成28年度 (延長計画第5年度) | |
| 延長計画に計上した施策に係る改善効果額 | 【収入の確保】 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 料金改定率 | | | | | | | | | 16.7% | 23.4% | 28.8% | |
| | | 改善効果額(料金の適正化) | | | | | | | | | 13 | 29 | 45 | 87 |
| | | 未収金の徴収対策 | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | |
| | | 一般会計負担金の額 | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額(負担金の確保等) | | | | | | | | | | | | |
| | | 資産の有効活用 | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額(収入増額) | | | | | | | | | | | | |
| | | その他() | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | |
| | | 【経費の削減】 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職員給与費の適正化 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職員給与費(退職手当以外) | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | |
| | 給与水準 | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | | |
| | その他() | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 維持管理費等 | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額(適正化) | | | | | | | | | | | | | |
| | 工事コスト | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額(縮減額) | | | | | | | | | | | | | |
| | その他() | | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 延長計画改善効果額 合計 A | | | | | | | | | | | | | 87 |

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 「延長計画に計上した施策に係る改善効果額」欄には、「当初計画に計上した施策に係る改善効果額」を含めないこと。

注3 「普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 B」欄については、当該会計における経営改革の改善効果額が当該会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること(ただし、加算できる改善効果額は、普通会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る場合に限る。)

| | |
|--------------------------------|----|
| 延長計画改善効果額 合計 A | 87 |
| 普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 B | 87 |
| A + B | 25 |
| <参考> 延長計画補償金免除額(旧資金運用部資金) | |

(1) 水道事業【延長計画策定団体】(つづき)
経営状況

| | 平成19年度 (計画前5年度) (決算) | 平成20年度 (計画前4年度) (決算) | 平成21年度 (計画前3年度) (決算) | 平成22年度 (計画前々年度) (決算) | 平成23年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成24年度 (計画初年度) | 平成25年度 (計画第2年度) | 平成26年度 (計画第3年度) | 平成27年度 (計画第4年度) | 平成28年度 (計画第5年度) |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 給水人口 (千人) | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 年間総有収水量 (千 m^3) | 1,267 | 1,257 | 1,236 | 1,246 | 1,215 | 1,213 | 1,211 | 1,209 | 1,207 | 1,205 |
| 公称施設能力 (m^3 /日) | 6,675 | 6,675 | 6,675 | 6,675 | 6,675 | 6,802 | 6,802 | 6,802 | 6,802 | 6,802 |
| 1日最大配水量 (m^3 /日) | 5,481 | 5,616 | 5,439 | 5,338 | 5,338 | 5,325 | 5,312 | 5,299 | 5,286 | 5,273 |
| 最大稼働率 (%) | 81.8 | 84.1 | 81.5 | 78.5 | 79.7 | 79.5 | 79.3 | 79.1 | 78.9 | 78.7 |
| 供給単価 (円/ m^3) | 107 | 108 | 108 | 108 | 108 | 109 | 118 | 143 | 156 | 167 |
| 給水原価 (円/ m^3) | 135 | 139 | 127 | 143 | 140 | 143 | 155 | 181 | 196 | 210 |

簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記入すること。

周南市で管理している水道事業については、各地区に点在している全てを事業統合し、周南市水道事業に一本化して事業運営していく。
その内、法非適用事業の鹿野地区・熊毛地区にある簡易水道についても、最終的には28年度を目標に事業統合を図る。